

# 予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

## 事業名 地域子ども・子育て支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部子ども・女性局子育て支援課子育て支援係 電話番号：058-272-1111(内2684)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 19,242 千円 (現計予算額： 1,613,979 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	1,613,979	0	0	0	0	0	0	0	1,613,979
補 正 要求額	19,242	0	0	0	0	0	0	0	19,242
決定額	19,242	0	0	0	0	0	0	0	19,242

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

・平成27年4月から開始した新たな子ども・子育て支援新制度では、子ども・子育て支援法に基づき、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業等13の子ども・子育て支援事業について、地域の実情に応じて市町村が事業展開を行うことになっており、県は市町村が円滑に13事業が実施できるよう、きめ細やかな支援を行う必要がある。

・令和4年2月より、放課後児童支援員等に対する3%程度(月額9,000円)の処遇改善措置が国庫補助金(補助率10/10)により実施され、さらに10月以降は子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3、市町村1/3)により措置されることになることから、県負担分について新たに予算化するもの。

## (2) 事業内容

・市町村は、次に掲げる経費について、地域の実情に応じた取組を実施する。

- ①利用者支援事業
  - ②延長保育事業
  - ③実費徴収に係る補足給付を行う事業
  - ④多様な事業者の参入促進・能力活用事業
  - ⑤放課後児童健全育成事業
  - ⑥子育て短期支援事業
  - ⑦乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）
  - ⑧養育支援訪問事業
  - ⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
  - ⑩地域子育て支援拠点事業
  - ⑪一時預かり事業
  - ⑫病児保育事業
  - ⑬子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
    - ・重層的支援体制整備事業
- 介護・障がい・子ども・生活困窮に関する補助金を一本化し市町へ交付することで、課題や属性を問わずワンストップで支援できる体制整備を支援  
<令和4年10月より>
- ・放課後児童支援員等処遇改善事業（仮称）
- 放課後児童支援員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げる取組みを支援

## (3) 県負担・補助率の考え方

- ①利用者支援事業 国2/3 県1/6 市町村1/6
- ②多様な事業者の参入促進・能力活用事業（多子世帯保育料負担軽減支援分）  
国1/2 県1/4 市町村1/4
- ③①、②以外の事業 国1/3 県1/3 市町村1/3
- ④重層的支援事業 地域子ども・子育て支援事業における利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業と同じ

## (4) 類似事業の有無

無し

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	19,242	放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等13事業、重層的支援体制整備事業
合計	19,242	

## 決定額の考え方

--

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

- I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり
  - (1) 地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり
- IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり
  - 1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
  - (4) 多様な子育て支援サービスの充実

### (2) 国・他県の状況

国は令和4年度当初予算案において計上（1,748億円の内数）

### (3) 後年度の財政負担

市町村は、ニーズ調査の結果を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画を策定しており、事業計画に基づく円滑な事業実施のためには、県での継続的な支援が必要

### (4) 事業主体及びその妥当性

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

平成27年度から子ども・子育て支援新制度が発足し、県内の子育て支援に関する多様なニーズに応え、市町村が地域の実情に応じた各種サービスを提供できる体制を整える。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①地域子育て支援 拠点設置市町村数	40	41	42	42	42	97.6%
②一時預かりを 実施している施設数	262	265	272	277	286	92.6%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 41市町村、286事業に対して補助をし、多様なニーズに合わせた事業展開を実現させることで、子育て支援サービスの充実につながった。</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ <b>事業の必要性</b> (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>県内の子育て支援に関する多様なニーズを踏まえ、地域の実情に応じた子育て支援サービスの充実を図る必要性が高い。</p>
<p>・ <b>事業の有効性</b> (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>地域子育て支援拠点事業は41市町村、一時預かり事業は40市町村で実施されており、地域社会での子育て支援につながっている。</p>
<p>・ <b>事業の効率性</b> (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 2	<p>市町村の事業実施体制の整備等、地域の実情に合わせたきめ細やかな支援を行うことで、新制度の円滑な運営を図ることができる。</p>

### (今後の課題)

<p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b> 市町村子ども・子育て支援事業計画の実施状況等を勘案しながら、県として各市町村の指導、調整を行い、県全体の子育て支援サービスの向上を図る必要がある。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b> 継続して必要な財政支援を実施するとともに、県内各地域で子育て支援事業のレベルに不均衡が生じることなく、県全体の子育て支援サービスの向上につながるよう、県として各市町村の指導、調整をする必要がある。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	